



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日
東

上場会社名 ユニオンツール株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6278 URL www.uniontool.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 片山 貴雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 小川 桂子 (TEL) (03) 5493-1017
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	22,877	△6.7	3,074	△26.4	2,963	△31.5	2,383	△26.2
2018年12月期	24,514	5.4	4,176	10.6	4,326	16.4	3,228	21.6

(注) 包括利益 2019年12月期 2,610百万円 (345.3%) 2018年12月期 586百万円 (△85.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	137.98	—	4.5	5.2	13.4
2018年12月期	186.87	—	6.2	7.6	17.0

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	57,418	53,556	93.3	3,100.01
2018年12月期	56,479	51,986	92.0	3,009.09

(参考) 自己資本 2019年12月期 53,556百万円 2018年12月期 51,986百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年12月期に係わる総資産および自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	5,041	△1,908	△1,110	10,965
2018年12月期	4,553	△3,452	△1,037	9,042

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,036	32.1	2.0
2019年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	1,036	43.5	2.0
2020年12月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		41.8	

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,200	2.3	1,500	△2.4	1,600	5.5	1,180	△2.1	68.30
通期	23,000	0.5	3,150	2.5	3,300	11.3	2,480	4.0	143.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2019年12月期	19,780,000株	2018年12月期	19,780,000株
2019年12月期	2,503,801株	2018年12月期	2,503,390株
2019年12月期	17,276,337株	2018年12月期	17,276,795株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	15,487	△12.6	1,644	△49.1	2,165	△49.1	1,830	△46.8
2018年12月期	17,714	7.6	3,233	19.4	4,256	△7.6	3,444	△11.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期	105.98		—					
2018年12月期	199.36		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2019年12月期	46,794	44,100	44,100	94.2	2,552.65	
2018年12月期	45,970	42,693	42,693	92.9	2,471.16	

(参考) 自己資本 2019年12月期 44,100百万円 2018年12月期 42,693百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とは異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表及び主な注記	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主等変動計算書	17
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
5. その他	19
(1) 役員の変動	19
(2) 部門別の状況	19
(3) 海外売上高	19
(4) 為替換算レートと為替変動の影響試算額	19
(5) 設備投資、減価償却および研究開発費の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の事業環境は、中国景気の後退や米中貿易摩擦による不透明感の台頭から厳しい状況で推移しました。そのような中、当社に関連深い電子機器工業界においては、半導体パッケージなどの高度な電子部品需要に動きがあったものの、ここ数年需要を牽引してきた自動車向けの需要が減退したほか、スマートフォンも世代交代の端境期の中で端末生産とインフラ整備の谷をむかえたことなどがあり力強さに欠ける動きとなりました。当社グループはこのような状況のもと、生産効率の改善と高付加価値製品の産出量向上などに注力し、売上高と利益の改善に努めました。

このようなことから、当連結会計年度の売上高は22,877百万円（前年同期比6.7%減）となり、営業利益は3,074百万円（同26.4%減）、経常利益は2,963百万円（同31.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,383百万円（同26.2%減）となっております。

次に、セグメント別の状況ですが、「日本」では製造業界全般に様子見気運が高まり非常に厳しい状況になりました。この地区での売上高（セグメント間取引消去額を含む。以下同じ。）は15,487百万円（前年同期比12.6%減）となり、セグメント利益（営業利益）は1,655百万円（前年同期比48.6%減）となっております。

日本を除く「アジア」では、売上高が伸悩む状況に変わりはありませんでしたが、工場設備の改良や人材育成の強化などを図り、収益力の向上に努めました。この地区での売上高は11,230百万円（同0.6%減）となり、セグメント利益は976百万円（同29.9%増）となっております。

北米地区の売上高は1,278百万円（同5.6%減）、セグメント利益は14百万円（同60.8%減）となっております。

欧州地区の売上高は、1,453百万円（同3.2%減）、セグメント利益は105百万円（同33.4%減）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、57,418百万円（前連結会計年度末比939百万円増）となりました。

流動資産合計は28,399百万円（同870百万円増）となりました。主な変動要因は、現金及び預金（同1,754百万円増）、受取手形及び売掛金（同501百万円減）、棚卸資産（同473百万円減）であります。

固定資産合計は29,019百万円（同68百万円増）となっております。このうち、有形固定資産合計は22,739百万円（同45百万円増）となり、投資有価証券（同374百万円増）の増加を含む投資その他の資産合計は6,190百万円（同18百万円増）となっております。

当連結会計年度末の負債合計は3,862百万円（前連結会計年度末比630百万円減）となりました。

流動負債合計は2,865百万円（同870百万円減）となりました。主な変動要因は未払法人税等（同475百万円減）であります。

固定負債合計は996百万円（同240百万円増）となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は53,556百万円（前連結会計年度末比1,569百万円増）となりました。株主資本合計が51,922百万円（同1,342百万円増）、その他の包括利益累計額合計が1,634百万円（同227百万円増）となっております。主な変動項目は利益剰余金（同1,343百万円増）であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,922百万円増加し、当連結会計年度末現在10,965百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、厳しい外部環境のなか効率的な事業運営を推進したことから、5,041百万円の収入（前年同期比488百万円の収入の増加）となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前当期純利益3,103百万円および減価償却費2,695百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、法人税等の支払額1,094百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,908百万円の支出（同1,543百万円の支出の減少）となりました。主なキャッシュ・イン項目は、有価証券の売却及び償還による収入1,397百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、有形固定資産の取得による支出2,623百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,110百万円の支出（同73百万円の支出の増加）となりました。配当金の支払1,036百万円が主な変動要因となっております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率	92.6	93.2	91.0	92.0	93.3
時価ベースの自己資本比率	107.6	99.4	124.2	89.4	102.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	52,322.9	44,777.3	60,573.6	80,393.6	442.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

米中貿易摩擦など世界的な懸念事項が依然横たわるなかで、新型肺炎などの新たな事象も発生しています。一方、新たな高付加価値製品の登場や電子機器製品の裾野の広がりを実感しているところであり、当面、難しい舵取りが必要になると思っております。当社グループは事業環境に係わる情報収集を今後とも密に行い諸事項に対応して、業績の向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。国際財務報告基準(I F R S)の適用については、今後の事業展開や制度の動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,261,925	11,016,843
受取手形及び売掛金	7,995,372	7,493,998
有価証券	1,184,771	1,094,073
商品及び製品	4,812,798	4,800,878
仕掛品	1,207,777	1,125,905
原材料及び貯蔵品	2,887,225	2,507,991
その他	371,860	401,301
貸倒引当金	△193,176	△41,681
流動資産合計	27,528,554	28,399,308
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,511,183	14,802,499
減価償却累計額	△7,702,679	△8,012,697
建物及び構築物（純額）	6,808,504	6,789,802
機械装置及び運搬具	31,882,561	33,444,996
減価償却累計額	△23,462,763	△24,475,479
機械装置及び運搬具（純額）	8,419,798	8,969,516
工具、器具及び備品	2,021,588	2,148,272
減価償却累計額	△1,629,610	△1,722,082
工具、器具及び備品（純額）	391,978	426,189
土地	5,810,052	5,812,785
建設仮勘定	1,263,903	585,224
その他	—	239,910
減価償却累計額	—	△83,935
その他（純額）	—	155,975
有形固定資産合計	22,694,236	22,739,493
無形固定資産	84,283	89,646
投資その他の資産		
投資有価証券	5,507,134	5,881,206
繰延税金資産	468,924	123,700
その他	243,936	187,545
貸倒引当金	△47,760	△2,192
投資その他の資産合計	6,172,234	6,190,260
固定資産合計	28,950,754	29,019,400
資産合計	56,479,309	57,418,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,177,104	1,032,259
未払金	191,056	131,463
未払費用	871,048	794,939
未払法人税等	604,134	128,222
賞与引当金	697,866	553,997
その他	194,533	224,491
流動負債合計	3,735,743	2,865,374
固定負債		
長期末払金	219,828	219,828
繰延税金負債	15,725	148,014
退職給付に係る負債	520,596	523,741
その他	564	105,283
固定負債合計	756,714	996,867
負債合計	4,492,457	3,862,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,020,484	3,020,484
利益剰余金	51,292,100	52,635,778
自己株式	△6,731,112	△6,732,352
株主資本合計	50,579,977	51,922,416
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	722,816	1,439,816
為替換算調整勘定	761,865	247,556
退職給付に係る調整累計額	△77,808	△53,321
その他の包括利益累計額合計	1,406,873	1,634,052
純資産合計	51,986,851	53,556,468
負債純資産合計	56,479,309	57,418,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	24,514,771	22,877,969
売上原価	15,647,863	15,327,342
売上総利益	8,866,908	7,550,627
販売費及び一般管理費	4,690,656	4,476,139
営業利益	4,176,251	3,074,488
営業外収益		
受取利息	24,946	34,347
有価証券利息	25,625	31,704
受取配当金	116,735	113,256
為替差益	18,919	—
原子力立地給付金	15,016	15,923
固定資産賃貸料	27,467	44,400
補助金収入	293	—
助成金収入	42,767	56,951
その他	50,901	39,624
営業外収益合計	322,672	336,209
営業外費用		
支払利息	56	11,397
売上割引	30,056	6,002
減価償却費	23,915	30,064
為替差損	—	284,951
支払手数料	74,723	79,554
租税公課	8,085	9,158
その他	35,247	25,676
営業外費用合計	172,085	446,805
経常利益	4,326,838	2,963,892
特別利益		
関係会社清算益	—	※ 140,825
特別利益合計	—	140,825
特別損失		
減損損失	13,228	1,665
特別損失合計	13,228	1,665
税金等調整前当期純利益	4,313,609	3,103,052
法人税、住民税及び事業税	1,043,042	543,450
法人税等調整額	42,045	175,868
法人税等合計	1,085,088	719,319
当期純利益	3,228,521	2,383,733
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,228,521	2,383,733

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	3,228,521	2,383,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,747,770	717,000
為替換算調整勘定	△865,525	△514,309
退職給付に係る調整額	△28,868	24,487
その他の包括利益合計	△2,642,164	227,178
包括利益	586,356	2,610,911
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	586,356	2,610,911
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,505	3,020,727	51,813,719	△9,441,535	48,391,417
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,036,613	—	△1,036,613
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	3,228,521	—	3,228,521
自己株式の取得	—	—	—	△1,362	△1,362
自己株式の消却	—	△2,711,785	—	2,711,785	—
連結範囲の変動	—	—	△1,984	—	△1,984
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	2,711,542	△2,711,542	—	—
その他	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△243	△521,619	2,710,423	2,188,560
当期末残高	2,998,505	3,020,484	51,292,100	△6,731,112	50,579,977

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,470,586	1,627,391	△48,939	4,049,037	52,440,455
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,036,613
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	3,228,521
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,362
自己株式の消却	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	△1,984
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,747,770	△865,525	△28,868	△2,642,164	△2,642,164
当期変動額合計	△1,747,770	△865,525	△28,868	△2,642,164	△453,603
当期末残高	722,816	761,865	△77,808	1,406,873	51,986,851

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,998,505	3,020,484	51,292,100	△6,731,112	50,579,977
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,036,587	—	△1,036,587
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	2,383,733	—	2,383,733
自己株式の取得	—	—	—	△1,239	△1,239
自己株式の消却	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	—	—	—	—
その他	—	—	△3,467	—	△3,467
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,343,678	△1,239	1,342,438
当期末残高	2,998,505	3,020,484	52,635,778	△6,732,352	51,922,416

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	722,816	761,865	△77,808	1,406,873	51,986,851
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,036,587
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	2,383,733
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,239
自己株式の消却	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本 剰余金への振替	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	△3,467
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	717,000	△514,309	24,487	227,178	227,178
当期変動額合計	717,000	△514,309	24,487	227,178	1,569,616
当期末残高	1,439,816	247,556	△53,321	1,634,052	53,556,468

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,313,609	3,103,052
減価償却費	2,412,275	2,695,540
減損損失	13,228	1,665
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,518	△150,530
受取利息及び受取配当金	△167,306	△179,309
支払利息	56	11,397
為替差損益(△は益)	△1,643	81,749
売上債権の増減額(△は増加)	△378,563	401,541
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,019,750	448,754
仕入債務の増減額(△は減少)	149,862	△131,287
関係会社清算損益(△は益)	—	△140,825
未払消費税等の増減額(△は減少)	△62,805	19,215
その他の流動負債の増減額(△は減少)	167,671	△254,762
その他	23,599	49,657
小計	5,451,750	5,955,859
利息及び配当金の受取額	151,086	191,630
利息の支払額	△56	△11,397
法人税等の支払額	△1,049,124	△1,094,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,553,656	5,041,990
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,818,873	△2,623,568
有価証券の売却及び償還による収入	604,720	1,397,747
投資有価証券の取得による支出	△833,310	△823,519
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,414	29,274
その他	587,874	111,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,452,173	△1,908,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,035,900	△1,036,716
自己株式の取得による支出	△1,362	△1,239
その他	—	△72,485
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,037,262	△1,110,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	△191,776	△100,485
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△127,557	1,922,217
現金及び現金同等物の期首残高	8,790,908	9,042,850
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	379,500	—
現金及び現金同等物の期末残高	9,042,850	10,965,068

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

米国を除く在外連結子会社では、当連結会計年度の期首から「リース」(IFRS16号)を適用しており、リース取引を連結貸借対照表の資産および負債に計上しております。

当該変更に伴う連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」692百万円のうち、468百万円は「投資その他の資産」の「繰延税金資産」に含めて表示し、223百万円減少しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が223百万円減少しております。なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が223百万円減少しております。

(連結損益計算書関係)

※関係会社清算益

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社連結子会社である優能工具(上海)有限公司の清算が終了したことに伴う、為替換算調整勘定取崩益であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は主に産業用切削工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、米国、欧州(スイス)の各地域に適宜現地法人を設立し、それらが、それぞれ各地区を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。また、報告セグメントの利益は営業利益を採用しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,669,438	10,992,595	1,354,943	1,497,794	24,514,771	—	24,514,771
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,045,396	309,526	41	3,884	7,358,849	△7,358,849	—
計	17,714,835	11,302,121	1,354,984	1,501,679	31,873,621	△7,358,849	24,514,771
セグメント利益	3,222,753	751,960	36,305	158,564	4,169,584	6,666	4,176,251
セグメント資産	45,762,719	15,378,708	1,708,381	979,401	63,829,210	△7,349,901	56,479,309
その他の項目							
減価償却費	1,749,966	744,302	30,125	10,611	2,535,006	△122,731	2,412,275
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,955,527	470,335	44,568	20,473	3,490,904	△74,031	3,416,872

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額6,666千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△7,349,901千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△122,731千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△74,031千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,284,088	10,865,072	1,278,490	1,450,318	22,877,969	—	22,877,969
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,203,158	365,106	—	3,527	6,571,792	△6,571,792	—
計	15,487,246	11,230,179	1,278,490	1,453,846	29,449,762	△6,571,792	22,877,969
セグメント利益	1,655,509	976,987	14,243	105,642	2,752,382	322,105	3,074,488
セグメント資産	46,794,148	15,390,757	1,634,287	985,191	64,804,384	△7,385,675	57,418,709
その他の項目							
減価償却費	1,989,715	773,039	33,564	19,755	2,816,075	△120,535	2,695,540
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,522,150	891,275	—	10,166	3,423,592	△100,524	3,323,067

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額322,105千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△7,385,675千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△120,535千円は、主にセグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△100,524千円は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	北米	欧州	計			
減損損失	13,228	—	—	—	13,228	—	—	13,228

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	北米	欧州	計			
減損損失	1,665	—	—	—	1,665	—	—	1,665

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	3,009円09銭	3,100円01銭
1株当たり当期純利益	186円87銭	137円98銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,228,521	2,383,733
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,228,521	2,383,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,276	17,276

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,700,533	7,323,084
受取手形	1,104,092	805,075
売掛金	2,823,165	2,554,881
有価証券	1,184,771	1,094,073
商品	32,198	60,413
製品	2,334,909	2,348,450
原材料	1,911,429	1,540,214
仕掛品	1,011,491	939,174
貯蔵品	129,259	134,702
前払費用	102,082	101,069
関係会社短期貸付金	—	109,690
その他	183,932	215,963
貸倒引当金	△158,000	△8,000
流動資産合計	16,359,866	17,218,792
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,781,403	5,580,316
構築物	135,232	134,381
機械及び装置	5,778,309	6,448,029
車両運搬具	33,145	26,419
工具、器具及び備品	304,829	350,371
土地	5,147,863	5,147,863
建設仮勘定	934,696	496,418
有形固定資産合計	18,115,481	18,183,801
無形固定資産		
ソフトウェア	59,315	65,787
その他	1,971	1,860
無形固定資産合計	61,286	67,647
投資その他の資産		
投資有価証券	5,464,134	5,838,206
関係会社株式	2,012,842	2,023,252
関係会社出資金	3,040,066	2,901,853
関係会社長期貸付金	555,904	429,358
繰延税金資産	219,164	—
敷金及び保証金	57,128	56,243
その他	84,891	74,992
投資その他の資産合計	11,434,132	11,323,906
固定資産合計	29,610,901	29,575,355
資産合計	45,970,767	46,794,148

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当事業年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	169,585	182,402
買掛金	615,129	519,102
未払金	55,641	73,852
未払費用	630,670	555,052
未払法人税等	471,987	—
預り金	171,910	145,375
賞与引当金	551,193	410,056
流動負債合計	2,666,118	1,885,841
固定負債		
長期末払金	219,828	219,828
繰延税金負債	—	185,037
退職給付引当金	391,603	403,278
固定負債合計	611,431	808,143
負債合計	3,277,550	2,693,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金		
資本準備金	3,020,484	3,020,484
資本剰余金合計	3,020,484	3,020,484
利益剰余金		
利益準備金	419,574	419,574
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	177,641	172,555
別途積立金	30,000,000	30,000,000
繰越利益剰余金	12,020,647	12,820,013
利益剰余金合計	42,617,863	43,412,144
自己株式	△6,731,112	△6,732,352
株主資本合計	41,905,741	42,698,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	787,476	1,401,381
評価・換算差額等合計	787,476	1,401,381
純資産合計	42,693,217	44,100,163
負債純資産合計	45,970,767	46,794,148

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当事業年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	17,714,835	15,487,246
売上原価	11,734,705	11,258,520
売上総利益	5,980,129	4,228,726
販売費及び一般管理費	2,746,326	2,583,870
営業利益	3,233,803	1,644,855
営業外収益		
受取利息	47,126	71,353
受取配当金	1,095,810	558,786
原子力立地給付金	15,016	15,923
固定資産賃貸料	25,266	21,969
その他	72,983	88,483
営業外収益合計	1,256,203	756,517
営業外費用		
支払利息	16	0
減価償却費	23,915	23,331
為替差損	96,066	106,573
支払手数料	74,723	79,554
租税公課	8,085	9,158
その他	30,980	17,318
営業外費用合計	233,788	235,937
経常利益	4,256,218	2,165,435
特別利益		
関係会社清算益	—	100,040
特別利益合計	—	100,040
特別損失		
減損損失	13,228	1,665
特別損失合計	13,228	1,665
税引前当期純利益	4,242,989	2,263,810
法人税、住民税及び事業税	831,739	299,424
法人税等調整額	△33,022	133,517
法人税等合計	798,716	432,942
当期純利益	3,444,273	1,830,868

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,998,505	3,020,484	243	3,020,727
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	△2,711,785	△2,711,785
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	2,711,542	2,711,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△243	△243
当期末残高	2,998,505	3,020,484	—	3,020,484

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	419,574	183,106	30,000,000	12,319,065	42,921,746
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△1,036,613	△1,036,613
当期純利益	—	—	—	3,444,273	3,444,273
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△5,464	—	5,464	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	△2,711,542	△2,711,542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△5,464	—	△298,418	△303,882
当期末残高	419,574	177,641	30,000,000	12,020,647	42,617,863

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△9,441,535	39,499,443	2,462,361	2,462,361	41,961,805
当期変動額					
剰余金の配当	—	△1,036,613	—	—	△1,036,613
当期純利益	—	3,444,273	—	—	3,444,273
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
自己株式の取得	△1,362	△1,362	—	—	△1,362
自己株式の消却	2,711,785	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△1,674,885	△1,674,885	△1,674,885
当期変動額合計	2,710,423	2,406,297	△1,674,885	△1,674,885	731,412
当期末残高	△6,731,112	41,905,741	787,476	787,476	42,693,217

当事業年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,998,505	3,020,484	—	3,020,484
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	2,998,505	3,020,484	—	3,020,484

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	419,574	177,641	30,000,000	12,020,647	42,617,863
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	△1,036,587	△1,036,587
当期純利益	—	—	—	1,830,868	1,830,868
固定資産圧縮積立金の取崩	—	△5,086	—	5,086	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△5,086	—	799,366	794,280
当期末残高	419,574	172,555	30,000,000	12,820,013	43,412,144

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6,731,112	41,905,741	787,476	787,476	42,693,217
当期変動額					
剰余金の配当	—	△1,036,587	—	—	△1,036,587
当期純利益	—	1,830,868	—	—	1,830,868
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—
自己株式の取得	△1,239	△1,239	—	—	△1,239
自己株式の消却	—	—	—	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	613,905	613,905	613,905
当期変動額合計	△1,239	793,040	613,905	613,905	1,406,946
当期末残高	△6,732,352	42,698,781	1,401,381	1,401,381	44,100,163

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員等の変動

本日付けで別途「取締役、監査役および執行役員の変動に関するお知らせ」を公開しております。詳細はそちらをご覧ください。

(2) 部門別の状況

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	切削工具事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	21,080,329	1,797,640	22,877,969	—	22,877,969
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	339,981	339,981	△339,981	—
計	21,080,329	2,137,622	23,217,951	△339,981	22,877,969
営業利益	3,025,031	271,916	3,296,947	△222,459	3,074,488

(3) 海外売上高

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	12,216,651	1,167,559	1,450,588	132,152	14,966,952
II 連結売上高(千円)	22,877,969				
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	53.40	5.10	6.34	0.58	65.42

(4) 為替換算レートと為替変動の影響試算額

		US \$	EUR	NT \$	RMB
前連結会計年度	実績	111.00円	127.00円	3.60円	16.16円
当連結会計年度	実績	109.56	122.54	3.64	15.67
2020年12月期(見込み)	計画	105.00	115.00	3.30	15.00

対US \$ 1円の円高による影響額：年間の連結売上高が131百万円減少
年間の連結営業利益が9百万円減少

(5) 設備投資、減価償却費および研究開発費の状況

	設備投資	減価償却費	研究開発費
前連結会計年度	3,490 百万円	2,412 百万円	1,612 百万円
当連結会計年度	3,423	2,695	1,662
2020年12月期(見込み)	2,849	2,687	1,803